



TSURU CITY

春号

つる 都留市 議会だより

2020
No. 195

令和2年5月1日発行

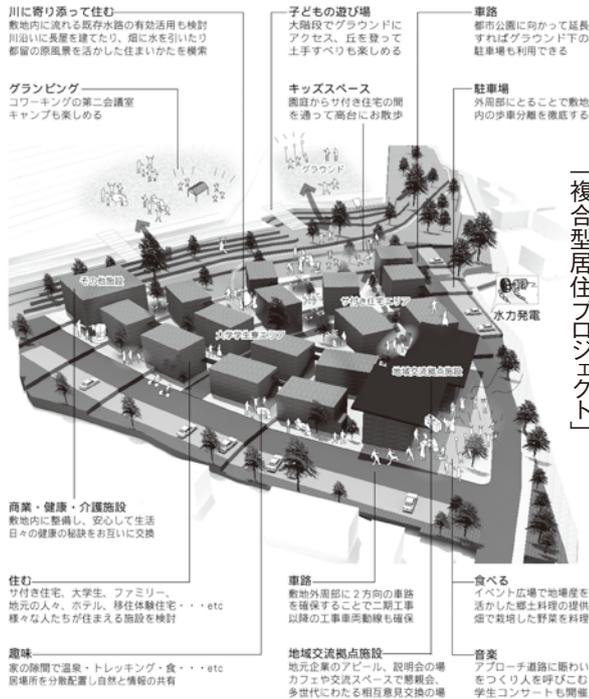
NPO法人むつみの会でのマスクづくり



市長所信表明……………2	予算反対・賛成討論 他…8~11
一般質問……………3~6	各委員会の審査内容と結果…12
議会報告会のお知らせ 他…6	議会活動報告 他……………13
定例会議案議決結果……………7	議会日誌 他……………14

市長の所信表明

田原地区に今後展開する「複合型居住プロジェクト」



○第2期都留市総合戦略

このまちの将来像実現に向けた具体的取り組みを実施していくという計画構成と、その数値により点検をしていくという執行手法では、現在実施中の「第6次都留市長期総合計画中期基本計画」と同様であり、「第2期都留市総合戦略」は、この中期基本計画と統合し、令和2年度より実施していくものとし調整しています。

○生涯活躍のまち・つる事業

田原地区に今後展開する「複合型居住プロジェクト」

ト」は、全国の先進事例であり、「生涯活躍のまち・つる」事業のフラッグ・シップモデルとなる一大事業で、先の「単独型居住プロジェクト」の成果から、多くの関係団体や県内外の事業者を含め、注目を集めています。

○都留市ふるさと応援寄附金

ふるさと納税は、お世話になった自治体や応援したい自治体に感謝や応援の気持ちを伝える制度であるとともに、税の使い道を自分の意思で決めることができる制度です。

本年度のふるさと納税の実績は、令和2年2月10日時点の申込みベースで寄附額が1億8千万円を超え、昨年度の寄附額と比べ約15倍の額の寄附をいただいています。

○安全・安心ステーションの設置

上谷交番の都留文科大前駅隣への移転については令和2年6月完成、翌7月に運用を開始する予定とのことです。

上谷交番跡地には「安全・安心ステーション」を整備し、自主防犯団体の情報交換の場や青色防犯パトロールカーの駐留所として活用する予定であり、大月警察署管内初の「地域安全ステーション」の位置づけとなります。

○子育て支援の推進

「子育てに希望や喜びを感じられる子ども・子育て

て施策の推進」「都留市の強みを活かした子ども・子育て施策の推進」を重点として様々な取り組みを行っていく「第2次子ども・子育て支援事業計画」が令和2年4月にスタートします。

こうした中、子育て中の親子に寄り添い、見守る活動をしていただく「子育てサポーター」の養成を開始することとし、また、子どもの健やかな成長と発達を確認し、安心して集団生活が送れるよう、5歳児健康診査を実施することとしました。

○認知症高齢者等の個人賠償責任保険事業

踏切事故や他人の財産を破損させる行為など、認知症の方が与えた法律上の損害賠償責任が、その家族や法定の監督義務者及び可能性があります。そこで「高齢者等SOSネットワーク」の登録者を対象に本市が保険料の全額を負担し、「個人賠償責任保険」へ加入する事業に取り組みます。

○商工業振興

行政と金融機関等が共同して地域振興に資する民間事業活動を支援していく「地域経済循環創造事業」と「地域総合整備資金貸付事業」の2事業を新たに実施します。

また、市内就業を推進する施策として、市内に在住し、市内で就業する方に対し、大学等の在学中に借り入れた奨学金の返還を支援する「奨学金返還支援事業」を新たに創設します。

○GIGAスクール構想

政府の掲げる「児童生徒にふさわしいICT教育の構築」の実施に向けて、無線LAN環境を構築し、児童・生徒全員がストレスなく学習用パソコン端末を活用できる教育環境を構築していきます。

また、ドリル教材やデジタル教科書等のソフト面の充実も行いながら、有効的かつ効率的な教育環境の構築を進めます。

GIGAスクール構想について



小林 健太 議員

問 タブレット等端末保有率は、令和5年までに完備し費用は2億8千万円、どのようなモデルにするかは県の判断に準じる。

答 デジタル教材について。文科省採択の教科書を利用し、副教材についても電子黒板等とリンクさせていく。英語科目もネイティブの英語に触れられるよう連携していく。無線LAN環境の整備について。(昨年度までに教育委員会の予算で対応したが防災のみの対応でGIGAスクール構想への対応はしていなかった)

問 教育首都都留のビジョンは。

答 昨年度までに整備したものは避難所対応のため、1億7千万円予算を追加する。

問 総合計画に準じ、3つの基本目標を掲げ都留市教育振興基本計画を策定する。

以上の4点を中心に質問をした。ビジョンを聞かせて頂きたいという質問に対して、具体的なビジョンがないという印象。例えばSATは大学生との連携事業であり、大学生Society5.0世代IICTを有効活用し、効率的な指導が可能であ

る。生涯学習の観点からも大学連携型CCRCとたびたび言っているにもかかわらず、ビジョンの説明を求めても出てこないことは非常に残念であり、まだまだ横の連携が取れていないという事であった。

仕事は国から言われたからといってただやるのでは無く、与えられた仕事でどれだけ市が発展できるか可能性を探しながら業務にあたっていくべきだと思う。

「認知症高齢者等の個人賠償責任保険事業」とは



山本 美正 議員

問 この事業の概要は。

答 「高齢者等SOSネットワーク」に登録された認知症高齢者等を対象に、「個人賠償責任保険」に、本市が保険料を全額負担し、加入するもの。

問 補償内容は。

答 法律上の賠償責任を負うことになった場合の「個人賠償責任補償」と、偶発の事故で怪我を負わせ、その相手方が直接の結果として死亡した場合の「見舞費用補償」となる。

問 「高齢者等SOSネットワーク」とは。

答 徘徊行動がある高齢者等の情報を

市に登録し、行方不明になった場合には、必要な情報を警察などに伝達し、少しでも早く発見して保護するためのネットワーク。

問 登録する条件は。

答 市内に住所を有し、在宅の高齢者等で徘徊行動のおそれのある方が「高齢者等SOSネットワーク」の登録条件。その中で、認知症の診断を受けていること、市税等の滞納がなく、加入を希望する方が「個人賠償責任保険事業」の対象となる。

問 加入手続きは。

答 加入を希望する本人またはその家

族等が、申請書に医師の診断書等の必要書類を添えて、本市に提出する。その後、本市が加入要件を確認し、手続きを行う。

問 今後の展望は。

答 「個人賠償責任保険事業」は、認知症の方及びその家族の不安が軽減できるよう取り組むもの。

この事業を機に、行方不明になる可能性があるすべての高齢者等が「高齢者等SOSネットワーク」に登録いただくことで、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちを目指す。

糖尿病性腎症重症化予防は



谷垣 喜一 議員

問 プログラムの策定は。
答 プログラム策定は行っていないが、「山梨県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」及び「特定保健指導の手引き」に基づき対象者を選定し、本人の状況に応じた健康教室を行っている。
問 対象者の選定方法・介入方法は。
答 特定健診の結果、ヘモグロビンA1cの値により、必要な指導等を行っている。
問 予防事業は。
答 特定健診に腎臓の機能を調べるクレアチニン検査を導入し、検査結果が「腎機能が中等度から高度低下」

の方を対象とし、「慢性腎臓病予防教室」を実施している。
SDGsにある教育の取り組みは
問 学校の現状と今後は。
答 児童生徒が自分の問題として、社会の課題に取り組む姿勢を培うことも期待されるため、これまで以上にコーチ、ファシリテーター的な支援者の役割も多くなることが予想され、教員も研修に努めている。
問 Society5.0に対応したスキルを身に付けられる教育環境は。

市内小中学校のICT環境の整備に努め、それらの活用能力を培う中で、「何を学ぶか」「どのように学ぶか」「何ができるようになるか」という視点を重視し、学校の教育活動を推進していく。
学校の働き方改革の推進
問 どのように進めるのか。
答 望ましい部活動の環境整備、学校閉庁日の設定など業務改善に繋がるための対応に努めており、引き続き学校に対する支援を強化していく。

都留市立病院の新改革プランを聞く



国田 正己 議員

問 社会情勢の変化への順応は。
答 地域の中核病院として存続し続けるには、地域の実情に合わせた病院として変革し、経営の改善を図らなければならぬ。これまでは2次救急を担う急性期医療を中心に運営してきたが、今後はリハビリテーションや在宅医療にも対応できる病院へと機能転換させていく。
問 病床の再編など構造改革をどのように進めるか。
答 病床の一部を地域包括ケア病床へ転換させる準備を進めている。この病床を開設し、入院患者の動向を踏

まえながら、全体の適正な病床数について検討していく。
問 災害時の医療体制の確立は。
答 災害時の医療提供体制確保のための事業継続計画があり、今後も訓練を継続し、有事の際の的確な医療の提供に努める。
江戸川のバックウォーター現象への対策は
問 江戸川と大幡川の合流部の流れの悪さへの対応は。
※二つの河川が合流する地点で、下流の水位が増水しているため、支流側の水が流れず、水位が増してしまうこと

今年度の渇水時期に江戸川と大幡川の合流部の異常堆積が認められる箇所等の土砂の浚渫、立木の伐採などを行い、河床を下げ、江戸川が合流しやすいように作業を行うと聞いている。
大幡川本流の川底を下げるよう県に要望しているか。
答 河川パトロールや地元の方からや堤防の損傷、露出、崩壊など河川の適正管理について、その都度県へ要望等を行っている。また、江戸川のバックウォーター現象に関しては、昨年11月に個別に要望した。

市内の空家問題を聞く



小俣 武 議員

問 検証の成果は。

答 第1回実態調査では776件だったが、新たな空家が149件、空家の状態が解消されたものが199件で、令和2年2月末現在把握している件数は726件である。

問 今後の対策は。

答 空家の所有者はもとより、今後相続が見込まれる次の世代の方々に對しても、空家の抱える様々な問題と対策について、周知を図る。

問 解体後の固定資産税は。

答 課税基準日である1月1日に取り壊されている家屋は、課税台帳が

ら登録が抹消され、翌年度から当該家屋の課税はなくなる。

問 空家、特定空家等の件数は。

答 現在把握している空家等は726件、特定空家等の認定はない。

問 空き家バンクの現状と活用状況は。

答 新規登録件数は平成29年度が13件、平成30年度が11件、令和元年度が2月末日現在で13件。また、空家の利用申込みも増加し、平成29年度が12件、平成30年度が9件、令和元年度は13件が賃貸借や売買契約がなされた。

問 今後の対策推進は。

答 広報する等による幅広い周知と

もに、市内の空家物件については、チラシの配布や戸別訪問等による空き家バンク制度の周知を図る。

問 登録基準と見直し期間は。

答 賃貸、分譲等を目的としたものを除けば、原則登録できるが、担当職員が現場へ赴き、居住の用に適しているか否かを判断し、登録を決定している。

登録期間は原則2年だが、内容に虚偽があったり、居住の用に適さない等の状況となった場合は、市側から登録解除できる。

リニアと翔る都留ロードレース大会と(仮称)都留ハーフマラソン大会開催計画は



志村 武彦 議員

問 リニアと翔る都留ロードレース大会の過去4回開催時の総事業費と参加者の推移は。

答 第1回大会参加者1,332名、事業費8,282,084円。第2回大会参加者557名、事業費7,284,600円。第3回大会参加者952名、事業費9,362,399円。第4回大会参加者1,055名、事業費9,853,323円である。

問 昨年のボランティアと市職員の手当は。また、事業費の内訳は。

答 ボランティアで協力を頂いた個人への手当はないが、各団体へは謝

礼を支払っている。市職員への手当は規定に基づき支給。

事業費の主なものとして大会チラシ・ポスター・参加賞などに約230万円、会場設営・記録測定など委託料に約325万円、テント・トイレ・送迎バスなどに約291万円、合計9,853,323円であった。

問 過去4回開催時の本市への経済的効果と地域活性化は。

答 「道の駅つる」の売上げ増加。温泉施設や市内を観光する方もいた。

問 (仮称)都留ハーフマラソン大会想定コースと想定参加者数は。

「道の駅つる」をスタートし、羽根子から宝地域に入り中央道側道を南下し十日市場及び夏狩から「道の駅つる」へ戻る予定。定員は1,500名を想定。

問 コース近隣住民の生活及び安全対策は。

答 警察や近隣自治会と協議し生活及び安全対策に配慮して開催。

問 総事業費とその内訳は。

答 概算総事業費は、19,475千円を予定し、市補助金として1千5百万円を計上した。事業内訳は実行委員会で協議する。

新型コロナウイルス感染症について聞く



日向 美德 議員

議会報告会のお知らせ

毎年、7月から8月にかけて、市内9地区で実施している都留市議会報告会は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、開催を延期いたします。また、今後の状況によっては、中止とする可能性もあることを申し添えます。

日曜議会の開催

このたび、日曜議会を開催することが決定されました。市民に開かれた議会を目指し、平日は仕事などで傍聴できない方にもぜひお越しいただけるよう、日曜日に開催しようというものです。年4回(6月・9月・12月・3月)開催される定例会のうち、いずれかの定例会の一般質問を日曜議会とし開催する予定です。日程については、あらためてお知らせいたします。

※実施時期については、新型コロナウイルスの感染症拡大防止を考慮し、今後の状況を踏まえながら適切に判断していくものとします。

問 情報と対応は。

答 3月6日に県内初の感染者として、60代の男性が確認され、7日には

20代の男性にも感染が判明した。本市では、「都留市新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、市民の安全確保に向け全庁一体で対応にあたる。

問 市民への対策は。

答 市ホームページへの新型コロナウイルス感染症に関するサイトの開設や、都留CATV、広報つる、子育てアプリ等を通じて、市民への周知を図っている。また、拡大防止に関する情報の提供を行うためのチラシを製作

し、新聞折込等により配布する。

問 市立病院での新型コロナウイルスへの対応は。

答 保健所から診察要請のあった方については、外来を受けるが、発熱や風邪症状など、感染が疑わしい方は、「帰国者・接触者相談センター」への相談をお願いしている。

問 市内の保育園・幼稚園での新型コロナウイルス感染症への対応は。

答 保育園・認定こども園については、原則開園となっている。しかし、自宅での保育が可能な場合は、できる限り登園の自粛を要請し、その期間に

5日以上園を休んだ全ての子どもについて、休んだ日数に応じて保育料の還付及び給食費の助成を行う。

問 本市でのイベント活動は。

答 3月に予定されているイベントを初め、講演会、講習会、乳幼児健診、健康教室等多くの事業が、中止または延期となっている。

問 産業・中小企業の支援は。

答 国や県において中小企業者等への多種多様な支援策が進められている。本市でも、融資制度や利子補給などの見直しや新たな支援策について検討していきたい。

3月定例会議決結果

(議員別賛否を含む)

区分	議員名 議案等名	議決 結果	山口	小俣	志村	小林	日向	天野	奥秋	山本	小澤	藤江	藤本	鈴木	谷垣	国田	小俣	小俣
			一裕	哲夫	武彦	健太	美徳	利夫	保	美正	眞	喜美子	明久	孝昌	喜一	正己	義之	武
市長提出	議第1号 都留市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例制定の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第2号 都留市安全・安心ステーション条例制定の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第3号 都留市公共下水道事業審議会条例改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第4号 都留市非常勤職員の報酬及び費用弁償額並びに支給方法条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第5号 都留市職員の退職手当に関する条例等中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第6号 都留市印鑑条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第7号 都留市ひとり親家庭医療費助成に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第8号 都留市特定公共賃貸住宅管理条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第9号 都留市営住宅条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第10号 都留市水道運営委員会条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第11号 市道の路線の認定の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第12号 令和2年度都留市一般会計予算	可決	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
	議第13号 令和2年度都留市国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第14号 令和2年度都留市介護保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第15号 令和2年度都留市介護保険サービス事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第16号 令和2年度都留市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第17号 令和2年度都留市桑代沢外17恩賜林保護財産区管理会特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第18号 令和2年度都留市水頭外3恩賜林保護財産区管理会特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第19号 令和2年度都留市濁り沢外18恩賜林保護財産区管理会特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第20号 令和2年度都留市板ヶ沢外7恩賜林保護財産区管理会特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第21号 令和2年度都留市盛里財産区特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第22号 令和2年度都留市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第23号 令和2年度都留市簡易水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第24号 令和2年度都留市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第25号 令和2年度都留市病院事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第26号 令和元年度都留市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第27号 令和元年度都留市一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ×は反対 ※議長は採決に加わりません。



予算討論



反対討論

志村 武彦 議員

議第12号 令和2年度都留市一般会計予算案の一部、9款教育費、6項1目体育スポーツ奨励事業（仮称）都留ハーフマラソン大会補助金について反対の立場で討論を行います。

令和2年度（仮称）都留ハーフマラソン大会に1,500万円の補助金がついています。この事業は、日向議員が過去3回一般質問をした際に、参加者負担金を増加させることで、補助金の減額を訴えているにもかかわらず、令和2年度の補助金1,500万円、参加費を含めた総事業費1,947万5,000円という前回より大幅に倍増されています。

これは過去4回実施されたりニアと翔る都留ロードレース大会に替わる大会であり、過去4回大会は、毎年約1,000万円という事業費をかけてきました。しかし、参加者は約1,000名前後の横ばいであり、増えていません。今回1,500名の参加者が見込まれていますが、その根拠を質問したところ、増員の明確な根拠はなく、過去4回の実施効果も明確に検証ができていないにもかかわらず、参加者及び予算の増額はおかしいのではないのでしょうか。

一般質問の際に、実施効果として「道の駅つる」の売上げが増加したとの回答を頂きました。本来このような市民からの税金で実施する事業ならば「道の駅つる」の売上げではなく、市内の個人商店、飲食店、宿泊施設など、個人事業主の経済効果が見込めるように考えるべきであり「道の駅つる」の売上げを増加させるための事業ではないはずです。

今回、約21キロのコース設定であり、「道の駅つる」をスタートし、高速道路沿い側道を羽根子から宝地区に入り、側道を南下し、十日市場、夏狩地区で折り返し「道の駅つる」へ戻るコースであります。しかし、本市道路の道幅は狭く、歩道もない道路が大変多いため、実質的に生活主要道路を通行止めにしなくてはなりません。つまり、側道が通行止めになるため、都留市内至るところで大渋滞が予測され、中でも田野倉から古川渡周辺及び十日市場周辺、また都留インター周辺は迂回路がないため、大混雑が想定されるとともに、コース近隣の住民は、家から車で出られない、帰れない状態となることが予測されていますが、そのような予測も対策も全く検討されておらず、計画の甘さは顕著であり、市民のことを考えた事業ではありません。

私は、予算委員会で、コース設定は谷村第一小学校をスタート地点とし、改修される城南橋から十日市場、夏狩地区を通り、宝地区及び周辺を経由し、谷村第一小学校へ戻るコースに変更を求めました。このコースにすれば、学校体育館などの使用により、会場設営費、会場テント費482万円、送迎のシャトルバス代金49万円など、約500万円の予算削減ができると考えられ、令和2年度は1,000万円での開催を求めます。

また、このコース変更により、個人商店及び飲食店など経済効果が大きく期待できるのではないのでしょうか。

そのような代案を提示したにもかかわらず、かたくなに「道の駅つる」にこだわり、聞く耳もありません。実質的に「道の駅つる」の売上げ増加のために補助金1,500万円を投じ、都留ハーフマラソンを実施することは、行政のやることではなく、補助金の増額は断じて認められません。

次に、令和2年度予算案に、複合型プロジェクト用地造成に関わる設計、調査業務委託料として1,705万円が計上されています。これは現在計画をしている田原地区のCCRC複合型プロジェクトの造成工事の設計料です。しかし、今年度の予算に造成工事費として5,000万円が計上されていますが、いまだに執行されていません。つまり、設計をする前に、造成工事費として5,000万円を計上するというあまりにもいいかげんな予算案を作成しています。このようないいかげんな予算案を認めることはできません。

また、現在コロナウイルスの関係で、山中湖ロードレース大会も中止になりました。世界的パンデミックとなる未曾有の事態であり、来年度の税収の大幅な減少が予測されているからこそ、議員報酬を削減してでもあらゆる分野を精査し、事業の削減をする必要性を考えています。（仮称）都留ハーフマラソン大会を筆頭に、再度このいいかげんな予算を精査し直すことが必要です。🔄



この大会が市民参加型の今まで以上に経済効果の期待ができる素晴らしい事業になるようにコースの変更を求め、(仮称)都留ロードレース大会補助金1,500万円の支出についての反対討論とさせていただきます。

最後になりますが、削減できた一部を未来を担う子供たちのために、各小・中学校のスポーツ振興に関する予算への増額を求めます。

また、この後、予算を止めることは市民にとって迷惑がかかるなどお話があるかもしれませんが、暫定予算を組んで、市及び市民生活は何の支障もありません。それよりこの予算を再度精査し直すことのほうがコロナウイルスでの緊急事態の中、大切だと思っております。

賛成討論

国田 正己 議員

志村議員の予算案反対討論に対しまして、賛成の立場から討論を行います。

本市の令和2年度一般会計当初予算案においては、市民からの要望、期待などを真摯に受け止め政策の展開を図った結果、予算額が143億6千万円となっています。

事業内容を見ると、「つる観光戦略推進事業」については、観光案内所機能の強化、田原の滝ライトアップ事業等による誘客イベントの開催及び「道の駅つる周辺エリア」の観光ルートの整備を行うことで、市内観光の活性化と地域経済への波及効果の向上が期待されます。

また、「(仮称)都留ハーフマラソン大会開催事業」では、参加募集人員を1,000名から1,500名に増員することで、地域住民同士だけではなく、市外、県外からのランナーとの交流をこれまで以上に図ることが期待されます。

これまで大会での成果が見えないとの声もありますが、市民の生涯スポーツの振興はもとより、全国から多くの人が集まるイベントとして、観光のみならず、移住・定住の情報発信やふるさと納税などのPR効果などにおいても、大いに貢献していることと思います。

また、全国から訪れたランナーからは、沿道での市民による温かい声援がとても励みとなり、感謝しているとの声が数多く聞かれました。本市の自然豊かな情景を満喫され、都留市民のおもてなしの心に触れることで、都留の素晴らしい魅力が全国に発信される非常によい機会となっている大会です。

令和2年度についてはハーフマラソン部門を追加することで予算額が増加していますが、参加費や協賛金、国庫支出金を除いた市の補助金は、多く見積もっても約700万円との試算があります。この市の補助金は交付税の算定の中に含まれるので、より少ない経費となる見込みです。

また、大会運営についても、住民の声や参加者の声に耳を傾け運営方法を改善しており、物品の調達や業者に委託する業務は、その都度中身を検討しているとのことでした。

さらに、距離が長くなることで心配される安全対策については警察と入念な協議を行い、沿道の皆様にご不便をかけない方法を検討するとのことであり、回を重ねるごとに、より良い大会になっていくものと期待します。

このように、「(仮称)都留ハーフマラソン大会開催事業」は、1日で行われるイベントとして、ランナーはもとより、その家族や応援者など全国から多くの方が訪れる大会であり、その方々による市内への経済効果は多大なものです。最少の経費で最大の効果を生み出す戦略的な市活性化事業に対し強く賛同の意を表すものです。

これらの観光戦略やイベントを実施することで、本市に目的を持って来訪される方、立ち寄ってもらえる方が増加し、集客、交流による産業振興、活性化につなげていくための重要な施策に取り組む堀内市長の姿勢を高く評価いたします。

このほかにも子どもたちの健やかな成長を目的とした環境整備や子育て世代に寄り添った支援の充実のための事業、「教育首都つる」を標榜する本市の大学等と連携した教育施策の推進など、未来を担う子どもたちが心身ともに健やかに、そして人間性豊かに育ち生きる力を身につける事業、高齢者になっても生きがいをもち続け地域で自分らしく生きることができる事業、まち・ひと・心・身体にも安全で安心なまちづくり事業





を実現するための先進的な取組でもある「セーフコミュニティ事業」など、子育て世代からお年寄りまでの全世代を対象とした本市独自の事業が計画されるなど、市民の目線に立った住民本意の様々な施策が計上され、市民の皆様が安全で安心して暮らせる予算となっており、大いに期待を寄せます。

このように、令和2年度当初予算案は「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」に向けた政策の重点的推進と持続可能な財政構造の確立を図りつつ、さらには3月補正予算と併せ切れ目のない予算執行により市経済の活性化を導くという強い姿勢を示した予算として市民の期待に十分応えられるものです。

今後も都留市民の幅広い行政に対する期待に応えつつ、財政の健全性を維持するという困難な行政課題に対し、市民の目線に立った行政運営に努めていただきたい。

最後になりますが、人口減少、超高齢化社会という我々がかつて経験したことのないような未知の状況の中で、常に先進的な行政課題に対し英知を結集し、都留市政を発展させていくために、果敢に取り組む市長をはじめとした執行部及び職員の姿勢に深甚なる敬意と感謝を申し上げ、私の賛成討論といたします。

反対討論

小林 健太 議員

令和2年度予算に関しまして、一部反対の立場から討論をさせていただきます。

私、個人としても、堀内市長の攻めの姿勢である政策展開には、今までも基本的には賛成の立場を取ってきました。しかし、今回は新型コロナウイルスという世界的パンデミックが起きている中、そのような強気な姿勢というのをあえて来年度やる必要があるのか、私はこのように考えます。それを順延し、令和2年度に限り守りの姿勢、市民サービスを維持していく、そのような姿勢・形が来年度予算には必要だと考えます。また、この新型コロナウイルスに関して、今後企業、個人所得ともに税収の減少が必ず見込まれてくると考えます。

そのような中で、強気な姿勢、今まで評価してきてこれからも評価していくであろう、このような強気な姿勢を令和2年度の予算に限り一度見直し、守りの姿勢、市民の生活を維持するための予算編成、そのような形づくりというものが必要になってくるのではないのでしょうか。

さらに議会としても、市民の生活のため、そして新型コロナウイルスという世界的パンデミックを戦い抜くために、来年度は我々議員自らの報酬を削ることによっての財政の維持、そのような形づくりが必要になってくると私は考えます。

ハーフマラソンは非常にすばらしい政策だと思います。ただ、新型コロナウイルスで、日本全国的に各種イベントが中止、順延、オリンピックですら順延という議論が出ている今、ここで強硬に行くのではなく一度踏みとどまり、来年度ではなく再来年度、時期をずらして開催する。そのような形づくり、議論、協議を私は続けていくべきだと考えております。

以上の観点から今回の予算に関して、反対の立場から討論をさせていただきました。

賛成討論

山本 美正 議員

令和2年度都留市当初予算案に対し、賛成の立場から討論を行います。

「国は、経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、「新経済・財政再生計画」に沿って歳出改革の取組を継続し、消費税増収分を活用した社会保障の充実、総合経済対策の着実な実行など、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算としています。

令和2年度の国の一般会計予算案では、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指し、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障制度の構築に向け、消費税増収分を活用し、幼児教育・保育の無償化や高等教育の無償化を着実に実施し、総合経済対策を実行するための「臨時特別の措置」を講じることにしており、マイナンバーカードを活用した消費活性化策や「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」などを引き続き実施する内容となつて





おります。

また、15か月予算の考え方で、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保、経済下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援など、経済活力の維持・向上を柱とし策定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を着実に実行するとともに、雇用の維持と事業の継続を当面最優先に、全力を挙げて取り組む機動的かつ万全の対策を講じる予算となっています。

このような中、本市の令和2年度一般会計当初予算案については143億6千万円であり、堀内市長が重点的に取り組んでいる「生涯活躍のまち・つる」事業や若者からお年寄りまでの全世代を対象としたきめ細やかな各種事業を充実させたことなどにより、前年度比3.3%増となっています。

まず重点施策の一つの「生涯活躍のまち・つる」事業についてです。地方自治体の多くは、人口減少問題を最重要課題として掲げ、移住・定住に対する取組は非常に重要な施策です。本市が解決策として取り組んだ「単独型居住プロジェクト」においては、令和元年9月に、市内初となるサービス付き高齢者向け住宅「ゆいまーる都留」及び下谷交流センターがオープンし、多くの移住者が本市において新たな生活をスタートしました。

その単独型居住プロジェクトにおける検証では、市内への経済効果及び行政収入を試算したところ、年間約2億円程度が見込まれる状況にあり、今後の展開について非常に期待できる事業で、地方創生を掲げる内閣府及び国土交通省からも高い評価をいただいております、全国に先駆けこの事業に取り組んだ堀内市長の姿勢は、高く評価できるものです。

その「生涯活躍のまち・つる」事業の第2段である「複合型居住プロジェクト」においては、子ども、留学生などの学生、子育て世代、中高年齢者などの「多文化共生のコミュニティ拠点」としての施設整備に向けた構成事業者の選定を進める予定となっており、まち全体の魅力や地域の総合力向上を図るため、生涯にわたって活躍できる受け皿の整備を推進する「生涯活躍のまち・つる」事業に対し、真摯に取り組む堀内市政の姿に強く感銘を受けるものです。

次に、「セーフコミュニティ」事業については、市民や各種団体等が横断的に連携して活動することにより、安心・安全なまちづくりを実現するための先進的な取組であり、地域の誰もがいつまでも健康で幸せに暮らせるまちは、市民誰もが求めているものであり、この事業の取組に対し大きな期待を寄せております。

令和2年度当初予算案は、「第6次都留市長期総合計画」の基本構想に掲げる将来像「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」の実現に向け、「まちづくりの6つの方向」に示される具体的施策及び「リーディングプロジェクト」に基づいた事業を重点的に盛り込んだ予算であり、若者からお年寄りまでの全世代を対象としたきめ細やかな予算として大いに期待できるものです。

また、今回追加予算として上程される「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対策」については、安全・安心なまちづくりの実現に向けて邁進する力強い意思が伝わる内容であり、即断即決する姿勢は、市民に安心感を与えるものです。

最後となりますが、目まぐるしく変化する時代において、常に柔軟な発想で行政課題に取り組み、都留市政発展のために果敢に取り組む市長をはじめとした執行部及び職員の姿勢には、衷心より敬意と感謝を申し上げ、令和2年度当初予算案の賛成討論といたします。

3月定例会 会期日程

◆ 2月27日 開会

本会議

◎ 会議録署名議員の
指名

◎ 会期の決定

◎ 提出議案の市長説
明並びに所信表明

◎ 議案の委員会付託

◆ 3月9日

本会議

◎ 一般質問

◆ 3月12日

◎ 総務産業建設
常任委員会

◎ 社会厚生
常任委員会

◆ 3月13日・16日・17日

◎ 予算特別委員会

◆ 3月23日 閉会

本会議

◎ 委員長報告
◎ 議案審議

総務産業建設 常任委員会

3月12日午前10時から
委員長：日向 美徳 副委員長：志村 武彦

■審査した議案(付託議案)

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 議第1号 都留市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例制定の件 ・ 議第3号 都留市公共下水道事業審議会条例改正の件 ・ 議第4号 都留市非常勤職員の報酬及び費用弁償額並びに支給方法条例中改正の件 ・ 議第5号 都留市職員の退職手当に関する条例等中改正の件 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 議第8号 都留市特定公共賃貸住宅管理条例中改正の件 ・ 議第9号 都留市営住宅条例中改正の件 ・ 議第10号 都留市水道運営委員会条例中改正の件 ・ 議第11号 市道の路線の認定の件 ・ 議第26号 令和元年度 都留市一般会計 補正予算(第5号) |
|--|---|

委員会では、◎都留市長等の損害賠償責任の一部免責において、過去の住民訴訟損害賠償請求の有無について、◎都留市公共下水道事業審議会条例改正に関し、下水道運

営委員の構成について、などの質疑があり、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決としました。

社会厚生 常任委員会

3月12日午後1時30分から
委員長：小林 健太 副委員長：国田 正己

■審査した議案(付託議案)

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 議第2号 都留市安全・安心ステーション条例制定の件 ・ 議第6号 都留市印鑑条例中改正の件 ・ 議第7号 都留市ひとり親家庭医療費助成に関する条例中改正の件 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 議第26号 令和元年度 都留市一般会計 補正予算(第5号) |
|--|---|

委員会では、◎都留市安全・安心ステーションの設置に伴い、配置する人員、防犯パトロールの範囲について、な

どの質疑があり、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決としました。

※ 議第26号令和元年度 都留市一般会計 補正予算(第5号)は、それぞれの常任委員会で所管する補正予算案を分けて審査します。

予算 特別委員会

3月13・16・17日午前10時から
委員長：小澤 真 副委員長：志村 武彦

■審査した議案(付託議案)

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 議第12号～議第21号
令和2年度都留市各会計予算 ・ 議第22号 令和2年度都留市水道事業会計予算 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 議第23号 令和2年度都留市簡易水道事業会計予算 ・ 議第24号 令和2年度都留市下水道事業会計予算 ・ 議第25号 令和2年度都留市病院事業会計予算 |
|---|---|

委員会では、

- ◎国際交流事業における友好都市である中国内江市との今後の進展について
- ◎生涯活躍のまち・つる事業におけるゆいまーる都留、入居者の生活費用負担額について
- ◎まちづくり推進事業補助金における地域活性化の方策について
- ◎第8期介護保険事業計画策定に伴い、その内容と今後の方向性について
- ◎感染症予防事業に係るマスク等、現状の備蓄状況と今後の対策について

- ◎ふるさと芸能事業における八朔祭、ふるさと時代祭りの休日開催の方向性について
- ◎台風災害やゲリラ豪雨多発による道路、河川の修繕状況と今後の対応について
- ◎議第12号一般会計予算に関し、「(仮称)都留ハーフマラソン大会」のコース変更、交通渋滞対策、並びに事業計画縮小の見直しについて

など、その他多くの質疑があり、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決(議第12号については起立採決)としました。

山梨県後期高齢者医療 広域連合

◎令和元年第1回臨時会

正副議長選挙が行われ、山梨市選出の深沢敏彦議員が議長に、道志村選出の佐藤一仁議員が副議長に選ばれた。

◎令和元年第2回定例会

平成30年度一般会計及び特別会計の決算認定、令和元年度一般会計及び特別会計補正予算が可決された。

◎令和2年第1回定例会

条例の制定や一部改正及び規約の改正があった。また、令和元年度一般会計及び特別会計の補正予算と令和2年度一般会計及び特別会計予算が可決された。

大月都留広域事務組合議会

◎ごみ処理施設のこれまでの経緯と現在の状況

本市、大月市を除く郡内10市町村長から広域化計画として中津森計画に参加させていただきたいと、本市に要望書の提出があった。これまでに広域化に向けて話し合ってきたが、富士吉田市等が建設に伴うコストが膨大であるとの理由で、白紙となった経過があった。現在、北麓地域では西桂計画を候補地としているようだが、今回、中津森計画の見直しがあれば決まり、本市の候補地として今

後この中津森計画を郡内12市町村の検討の場に提案するべく地域の皆様に再度計画の同意をいただくため、地域環境課で地域説明会などを進めている。

◎焼却施設基幹的設備改良工事

焼却施設は14年が経過し、老朽化や損耗が激しいため、平成29年7月～令和元年11月までの継続事業として、改良工事を実施した。

山梨県東部広域連合議会

◎8月定例会

「監査委員の選任」及び「公平委員会委員の選任」について同意された。

◎11月定例会

「平成30年度一般会計歳入歳出決算」が認定されたほか、条例制定・改正及び補正予算が可決された。

◎2月定例会

条例改正の専決処分が承認され、「令和2年度一般会計予算」などが可決された。

2月21日に山梨県市町村課から講師を招き、「行政事務の広域的な事務処理方法について」と題し議員研修会を実施した。

議会改革特別委員会

今年度の主な検討課題は、「一般質問の回数の制限等について」「会派代表者会議設置要綱の制定」「議会

運営委員会委員の選任方法」「議会のICT化に向けて」「日曜議会の開催」であった。ICT化については小委員会を作りこれから様々な検討をしていく。

桂川流水利用特別委員会

今後の委員会活動についての具体的な方向性を検討した。また、政策提言特別委員会から付託された案件についても、今後どのように協議を進めていくのか意見交換をした。

リニア観光振興特別委員会

まずは特別委員会として現状を共通理解していきたくと考え、現在、本市が取り組んでいる観光振興の状況、また、今後取り組んでいく予定の事業等、昨年9月に策定された「二つの観光戦略」の概要なども含めて、担当課である産業課から説明をいただいた。今後は政策提言特別委員会から付託された案件についても協議し、報告したいと考えている。

政策提言特別委員会

一つ目の案件として、東部広域連合に関する要望書（案）というのを作成した。それについては、今後、正副議長・正副委員長で協議を重ね、市長に要望書の提出をさせていただく運びとなった。

各会議等における議員の欠席日数状況報告

(R1.4月～R2.3月)

	山口 一裕	小俣 哲夫	志村 武彦	小林 健太	日向 美徳	天野 利夫	奥秋 保	山本 美正	小澤 眞	藤江喜美子	藤本 明久	鈴木 孝昌	谷垣 喜一	国田 正己	小俣 義之	小俣 武
本 会 議	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
常 任 委 員 会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 委 員 会	—	1	—	1	4	—	—	2	—	—	—	—	—	1	3	—
全 員 協 議 会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
議 員 研 修	1	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	2	—	—	4	—

1月

- 5日(日) 令和2年都留市消防団出初式
- 6日(月) 仕事始め式/新年互礼会
- 12日(日) 第66回都留市成人式式典
- 16日(木) 第5回都留市小中学校適正規模等審議会
- 17日(金) 新春賀詞交歓会
都留市校長会・教頭会新年互礼会
- 19日(日) 第18回市民俳句かるた大会
- 21日(火) 議会運営委員会
全員協議会
議会改革特別委員会
議会だより編集委員会
- 24日(金) 民生委員児童委員協議会新年互礼会
- 25日(土) 大月交通安全協会東桂支部交通安全祈願祭・新年互礼会
都留市道志会新年会
- 30日(木) 第167回産業経済委員会(全国市議会議長会)



- 17日(月) 山梨県東部広域連合議会定例会
- 21日(金) 山梨県東部広域連合議会及び広域行政調査特別委員会合同研修会
- 25日(火) ◎議会運営委員会/◎全員協議会
議会改革特別委員会
議会だより編集委員会
山梨県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 26日(水) 大月都留広域事務組合理議会定例会
- 27日(木) ◎3月定例会 開会
政策提言特別委員会

3月



2月

- 3日(月) 鹿児島県鹿屋市議会行政視察研修
- 4日(火) 山梨県市議会議長会議員合同研修会(後期)
- 6日(木) 第6回都留市小中学校適正規模等審議会
- 14日(金) 議会改革特別委員会
- 16日(日) 第43回公民館合同閉級式並びに公民館まつり



- 9日(月) ◎一般質問
- 12日(木) ◎総務産業建設常任委員会
◎社会厚生常任委員会
- 13日(金) ◎予算特別委員会
- 16日(月) ◎予算特別委員会
- 17日(火) ◎予算特別委員会
全員協議会
政策提言特別委員会
- 18日(水) 第4回都留市セーフコミュニティ推進協議会・外傷サーベイランス委員会
- 23日(月) ◎議会運営委員会/◎全員協議会
◎3月定例会 閉会
議会改革特別委員会
桂川流水利用特別委員会

山梨県市議会議長会合同研修会

2月4日(火)、アピオ甲府において山梨県市議会議長会合同研修会(後期)が開催されました。

当日は、【野球と地域と私】と題し、元プロ野球選手・アテネオリンピック日本代表 小林雅英氏により講演がありました。



「山梨県市議会議長会合同研修会(後期)」

次期定例会及び請願提出について

6月定例会日程(予定)

- 開 会 6月11日(木)
- 一般質問 6月21日(日)、22日(月)
- 閉 会 6月26日(金)

請願提出締切日(予定) ●6月8日(月)



編集だより
編集委員会

編集
後記

新型コロナウイルス禍拡大の中で、開会も危ぶまれるかもしれない状況下での3月定例会でありましたが、無事終了し安堵いたしました。当定例会は、令和2年度の当市予算案審議を含む極めて重要な定例会であります。

設置された予算特別委員会にて、部署ごとに3日間に及ぶ慎重な審議が行われ多くの意見が出されました。一つの新しい事業予算に対し賛否両論が出ましたが、最終日の本会議にて賛成討論、反対討論が行われた後、採決があり令和2年度予算案の可決を見た次第であります。

16名の議員がいれば一つの事に對し16通りの意見、考え方があられるわけであり、

複数の議員が同じテーマについて異なる論点や視点で討議・議論を尽くしてゆく事が議会力を高めるものと思えます。地方分権の時、議会には監視機能・政策提案機能等の課題があり、課題解決には議会力の向上が必要不可欠であります。そして議会も時代に沿った変化を進める必要があると考えております。

本誌を通じて議会の状況をご報告申し上げておりますが、より良い「議会だより」とするために皆様のご意見をいただければ幸いです。

議会だより編集委員会
委員長 奥秋 保
副委員長 小林 健太
委員 藤江喜美子
委員 天野 利夫
委員 日向 美徳